



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長執行役員 （氏名）白岩 強
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長執行役員 （氏名）岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	18,539	3.7	2,656	24.9	3,308	23.1	2,338	23.1
2024年12月期中間期	17,869	3.9	2,127	△5.8	2,688	△1.4	1,899	2.4

（注）包括利益 2025年12月期中間期 3,008百万円（31.3％） 2024年12月期中間期 2,291百万円（△52.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	90.51	89.98
2024年12月期中間期	72.75	72.10

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期中間期	81,766	67,040	81.8	2,601.36
2024年12月期	82,850	66,536	80.0	2,534.19

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 66,881百万円 2024年12月期 66,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	36,500	15.9	4,800	38.7	6,000	31.8	4,200	29.1	160.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	27,584,400株	2024年12月期	27,524,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,874,301株	2024年12月期	1,374,209株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	25,836,473株	2024年12月期中間期	26,115,424株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善や、好調なインバウンド消費に支えられ、緩やかな回復を見せていますが、米国トランプ政権のいわゆるトランプ関税や、金利の上昇、物価高の長期化といった要因に加え、長引くロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の悪化等のリスクを抱え、先行きの経済に減速感が高まりつつあり、極めて不透明な状況が続いております。

防災事業とその関連する分野においては、今年に入り各地で相次いで発生した大規模山林火災に加え、6月下旬から継続するトカラ列島での群発地震など、大地震の脅威も益々現実味を帯びて来ています。この様な状況下、7月には南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しにより、新たに複合災害が盛り込まれるなど、令和8年度中の「防災庁」設置に向け、各種災害に備えるための体制整備が飛躍的に進展しています。しかしながら、気候変動による異常気象の影響は自然災害の多発化・激甚化・多様化のみならず、身近に迫る熱中症リスクの増大や、「二季化」加速によるライフスタイルの変化、さらには猛暑対策に端を発する社会生活の根本からの見直しをも迫られる状況となっています。一方、1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故では、犠牲者の救出に時間を要し、全面復旧には長期間を要するなど、改めて老朽化した防災インフラはもとより、社会インフラ対策の必要性が浮き彫りになって来ています。

繊維事業の分野では、リネン（麻）はサステナブル素材として市場定着が図られつつある一方で、温暖化に伴う気候不順から作柄に安定さを欠くことが多く、原料価格は高値圏で推移しています。このような環境下、引き続きリネンの価値創造力を強化していくことに加え、機能性を高めた他素材複合商品の開発にも引き続き取り組んでまいります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維分野につきましても、酷暑対策やEV・リチウムイオンバッテリー火災対応等、喫緊の社会課題解決に向けた新規商材開発を鋭意進めてまいります。

このような状況下、当社グループでは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信託を頂くことを目指しております。

とりわけ本年度は、テイセン未来創造計画の第1フェーズとして、2023年度からスタートした中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」の最終年度にあたることから、

《 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る 》

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡大と深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
 - （1）送排水ビジネスの拡大
 - （2）セキュリティビジネスの開拓
 - （3）防災特殊車両ビジネスの創造
 - （4）メンテナンス業務の事業化
 - （5）基盤事業（ホース・機材・車両・防火衣）の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
 - （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
 - （2）技術・開発センターとしての能力強化
 - （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の確保による収益基盤の強化

当中間連結会計期間の売上高は185億3千9百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は26億5千6百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は33億8百万円（前年同期比23.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億3千8百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車やセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は前年同期対比3億8千6百万円増加し、151億7百万円となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は前年同期対比3億円増加し、31億6千2百万円となりました。

不動産賃貸事業は、概ね順調に推移しており、売上高は2億6千8百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、現金及び預金や投資有価証券が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が減少したことから、前連結会計年度末対比10億8千3百万円減少し、817億6千6百万円となりました。

負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末対比15億8千7百万円減少し、147億2千6百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得した一方で、利益剰余金や保有上場株式の評価益が増加したことから、前連結会計年度末対比5億3百万円増加し、670億4千万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比40億5千6百万円増加し、168億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益が増加し、売上債権が減少したこと等から、前年同期対比19億9千7百万円増加し、69億4百万円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の支出は、有価証券の取得が減少したこと等から、前年同期対比10億9千3百万円減少し、3億1千4百万円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の支出は、自己株式の取得が増加したこと等から、前年同期対比12億9千6百万円増加し、25億3千3百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,693,887	16,750,644
受取手形、売掛金及び契約資産	8,660,575	3,415,902
有価証券	5,999,384	5,998,742
商品及び製品	7,864,569	6,453,672
仕掛品	1,199,072	1,696,732
原材料及び貯蔵品	987,751	940,288
その他	2,852,290	2,320,773
流動資産合計	40,257,532	37,576,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,921,745	6,775,641
機械装置及び運搬具（純額）	714,107	693,915
工具、器具及び備品（純額）	374,866	387,037
土地	4,000,340	3,990,155
建設仮勘定	97,138	187,867
有形固定資産合計	12,108,198	12,034,616
無形固定資産	47,206	47,008
投資その他の資産		
投資有価証券	29,767,694	31,037,998
退職給付に係る資産	116,575	98,613
繰延税金資産	154,570	189,019
その他	398,562	782,468
投資その他の資産合計	30,437,403	32,108,100
固定資産合計	42,592,807	44,189,725
資産合計	82,850,340	81,766,482

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,845,321	1,455,096
1年内返済予定の長期借入金	44,000	44,000
未払法人税等	857,851	1,004,098
その他	1,960,770	1,749,290
流動負債合計	6,707,944	4,252,485
固定負債		
長期借入金	56,000	34,000
長期預り保証金	409,403	379,037
繰延税金負債	8,077,357	8,691,896
退職給付に係る負債	134,320	130,882
役員株式給付引当金	665,169	665,169
資産除去債務	76,477	76,480
長期未払金	78,650	78,650
その他	108,590	417,823
固定負債合計	9,605,969	10,473,939
負債合計	16,313,913	14,726,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635,762	1,689,882
資本剰余金	1,028,587	1,082,707
利益剰余金	45,998,548	47,007,286
自己株式	△1,062,870	△2,238,613
株主資本合計	47,600,028	47,541,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,597,568	19,227,584
繰延ヘッジ損益	71,893	112,455
その他の包括利益累計額合計	18,669,461	19,340,039
新株予約権	266,936	158,756
純資産合計	66,536,426	67,040,057
負債純資産合計	82,850,340	81,766,482

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	17,869,660	18,539,137
売上原価	13,340,749	13,424,573
売上総利益	4,528,911	5,114,563
販売費及び一般管理費	2,400,969	2,457,809
営業利益	2,127,942	2,656,754
営業外収益		
受取利息	1,108	10,484
受取配当金	551,712	605,136
その他	14,548	40,671
営業外収益合計	567,370	656,293
営業外費用		
支払利息	1,289	2,057
持分法による投資損失	581	775
為替差損	5,126	—
支払手数料	—	1,351
その他	85	279
営業外費用合計	7,083	4,464
経常利益	2,688,228	3,308,583
特別損失		
固定資産処分損	35	—
会員権処分損	—	172
特別損失合計	35	172
税金等調整前中間純利益	2,688,193	3,308,410
法人税、住民税及び事業税	922,402	1,048,933
法人税等調整額	△134,035	△78,874
法人税等合計	788,366	970,059
中間純利益	1,899,827	2,338,351
親会社株主に帰属する中間純利益	1,899,827	2,338,351

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
中間純利益	1,899,827	2,338,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,678	630,015
繰延ヘッジ損益	221,154	40,561
その他の包括利益合計	391,833	670,577
中間包括利益	2,291,660	3,008,928
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,291,660	3,008,928

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,688,193	3,308,410
減価償却費	360,789	361,241
受取利息及び受取配当金	△552,821	△615,621
支払利息	1,289	2,057
持分法による投資損益（△は益）	581	775
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	34,653	17,962
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,950	△3,438
固定資産処分損益（△は益）	35	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,708,420	5,239,015
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,641,251	960,699
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,419,981	△2,085,878
預り保証金の増減額（△は減少）	△35,376	△30,376
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△79,560	294,762
その他の流動負債の増減額（△は減少）	252,666	125,900
その他	27,192	△377,326
小計	4,634,283	7,198,184
利息及び配当金の受取額	551,921	613,377
利息の支払額	△2,368	△2,246
法人税等の支払額	△277,715	△905,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,906,121	6,904,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950,302	△950,300
定期預金の払戻による収入	1,953,078	950,300
有価証券の取得による支出	△6,999,797	△4,997,499
有価証券の償還による収入	5,000,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△213,673	△307,683
有形固定資産の除却による支出	△31,469	—
無形固定資産の取得による支出	△590	△9,562
投資有価証券の取得による支出	△163,416	—
長期前払費用の取得による支出	△1,200	△1,440
その他	—	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,369	△314,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△22,000
リース債務の返済による支出	△11,061	△12,905
株式の発行による収入	80	60
自己株式の取得による支出	△131	△1,175,743
配当金の支払額	△1,325,029	△1,322,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,142	△2,533,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,262,608	4,056,756
現金及び現金同等物の期首残高	12,045,523	12,743,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,308,132	16,800,343

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	5,701,528	1,430,680	—	—	7,132,208	—	7,132,208
その他	9,019,980	1,431,216	—	21,481	10,472,677	—	10,472,677
顧客との契約から生じる収益	14,721,508	2,861,896	—	21,481	17,604,886	—	17,604,886
その他の収益	—	—	264,774	—	264,774	—	264,774
外部顧客への売上高	14,721,508	2,861,896	264,774	21,481	17,869,660	—	17,869,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	470	50,241	—	—	50,712	△50,712	—
計	14,721,979	2,912,137	264,774	21,481	17,920,372	△50,712	17,869,660
セグメント利益	2,130,774	472,230	199,190	10,474	2,812,671	△684,729	2,127,942

（注） 1. セグメント利益の調整額△684,729千円には、セグメント間取引消去1,788千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686,517千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	計	調整額(注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高						
官公庁	6,135,708	1,647,457	—	7,783,166	—	7,783,166
その他	8,972,215	1,515,306	—	10,487,522	—	10,487,522
顧客との契約から生じる収益	15,107,923	3,162,764	—	18,270,688	—	18,270,688
その他の収益	—	—	268,449	268,449	—	268,449
外部顧客への売上高	15,107,923	3,162,764	268,449	18,539,137	—	18,539,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	992	23,691	—	24,683	△24,683	—
計	15,108,916	3,186,456	268,449	18,563,821	△24,683	18,539,137
セグメント利益	2,533,494	549,749	201,677	3,284,921	△628,166	2,656,754

（注） 1. セグメント利益の調整額△628,166千円には、セグメント間取引消去△376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627,789千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた保険代理事業を譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」の報告セグメントを廃止しております。